

平成31年2月定例県議会

提出議案一覧
及び

平成30年度2月補正
予算案の概要
(2月21日追加提案分)

島根県

第 4 6 6 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 一 覧

H 3 1 . 2 . 2 1 追 加 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名															
議 案 (22件)	予 算 案 (20件)	5 5	平成 3 0 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 8 号)															
		5 6 { 6 9	平成 3 0 年度 島 根 県 公 債 管 理 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 2 号) 外 1 3 特 別 会 計 補 正 予 算 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td>5 6 公債管理</td> <td>5 7 証紙</td> <td>5 8 総務事務集中処理</td> </tr> <tr> <td>5 9 市町村振興資金</td> <td>6 0 あさひ社会復帰促進センター診療所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 1 国民健康保険</td> <td>6 2 母子父子寡婦福祉資金</td> <td>6 3 農林漁業改善資金</td> </tr> <tr> <td>6 4 中小企業近代化資金</td> <td>6 5 中小企業制度融資等</td> <td>6 6 中海水中貯木場</td> </tr> <tr> <td>6 7 臨港地域整備</td> <td>6 8 流域下水道</td> <td>6 9 県営住宅</td> </tr> </table>	5 6 公債管理	5 7 証紙	5 8 総務事務集中処理	5 9 市町村振興資金	6 0 あさひ社会復帰促進センター診療所		6 1 国民健康保険	6 2 母子父子寡婦福祉資金	6 3 農林漁業改善資金	6 4 中小企業近代化資金	6 5 中小企業制度融資等	6 6 中海水中貯木場	6 7 臨港地域整備	6 8 流域下水道	6 9 県営住宅
		5 6 公債管理	5 7 証紙	5 8 総務事務集中処理														
5 9 市町村振興資金	6 0 あさひ社会復帰促進センター診療所																	
6 1 国民健康保険	6 2 母子父子寡婦福祉資金	6 3 農林漁業改善資金																
6 4 中小企業近代化資金	6 5 中小企業制度融資等	6 6 中海水中貯木場																
6 7 臨港地域整備	6 8 流域下水道	6 9 県営住宅																
7 0 { 7 4	平成 3 0 年度 島 根 県 病 院 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 3 号) 外 4 事 業 会 計 補 正 予 算 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td>7 0 病院</td> <td>7 1 電気</td> <td>7 2 工業用水道</td> <td>7 3 水道</td> <td>7 4 宅地造成</td> </tr> </table>	7 0 病院	7 1 電気	7 2 工業用水道	7 3 水道	7 4 宅地造成												
7 0 病院	7 1 電気	7 2 工業用水道	7 3 水道	7 4 宅地造成														

区 分		議案No	議 案 名																																													
条例案 (2件)	75	島根県県税条例等の一部を改正する条例 平成31年度税制改正に伴う所要の改正 (1)平成31年10月から引き上げが予定されている法人事業税の税率を、特別法人事業税(国税)の創設に伴い引き下げ																																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">所得(年額)等</th> <th rowspan="2">平成31.9.30 まで</th> <th colspan="2">平成31.10.1から</th> </tr> <tr> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">資本金の額又は出資金の額1億円超の普通法人の所得割の税率</td> <td>400万円以下の金額</td> <td>0.3/100</td> <td>1.9/100</td> <td>0.4/100</td> </tr> <tr> <td>400万円超 800万円以下の金額</td> <td>0.5/100</td> <td>2.7/100</td> <td>0.7/100</td> </tr> <tr> <td>800万円超の金額</td> <td>0.7/100</td> <td>3.6/100</td> <td>1.0/100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特別法人の所得割の税率</td> <td>400万円以下の金額</td> <td>3.4/100</td> <td>5.0/100</td> <td>3.5/100</td> </tr> <tr> <td>400万円超の金額</td> <td>4.6/100</td> <td>6.6/100</td> <td>4.9/100</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他の法人の所得割の税率</td> <td>400万円以下の金額</td> <td>3.4/100</td> <td>5.0/100</td> <td>3.5/100</td> </tr> <tr> <td>400万円超 800万円以下の金額</td> <td>5.1/100</td> <td>7.3/100</td> <td>5.3/100</td> </tr> <tr> <td>800万円超の金額</td> <td>6.7/100</td> <td>9.6/100</td> <td>7.0/100</td> </tr> <tr> <td>電気供給業、ガス供給業、保険業及び貿易保険業を行う法人の収入割の税率</td> <td>収入金額</td> <td>0.9/100</td> <td>1.3/100</td> <td>1.0/100</td> </tr> </tbody> </table>		区分	所得(年額)等	平成31.9.30 まで	平成31.10.1から		改正前	改正後	資本金の額又は出資金の額1億円超の普通法人の所得割の税率	400万円以下の金額	0.3/100	1.9/100	0.4/100	400万円超 800万円以下の金額	0.5/100	2.7/100	0.7/100	800万円超の金額	0.7/100	3.6/100	1.0/100	特別法人の所得割の税率	400万円以下の金額	3.4/100	5.0/100	3.5/100	400万円超の金額	4.6/100	6.6/100	4.9/100	その他の法人の所得割の税率	400万円以下の金額	3.4/100	5.0/100	3.5/100	400万円超 800万円以下の金額	5.1/100	7.3/100	5.3/100	800万円超の金額	6.7/100	9.6/100	7.0/100	電気供給業、ガス供給業、保険業及び貿易保険業を行う法人の収入割の税率	収入金額	0.9/100
区分	所得(年額)等	平成31.9.30 まで	平成31.10.1から																																													
			改正前	改正後																																												
資本金の額又は出資金の額1億円超の普通法人の所得割の税率	400万円以下の金額	0.3/100	1.9/100	0.4/100																																												
	400万円超 800万円以下の金額	0.5/100	2.7/100	0.7/100																																												
	800万円超の金額	0.7/100	3.6/100	1.0/100																																												
特別法人の所得割の税率	400万円以下の金額	3.4/100	5.0/100	3.5/100																																												
	400万円超の金額	4.6/100	6.6/100	4.9/100																																												
その他の法人の所得割の税率	400万円以下の金額	3.4/100	5.0/100	3.5/100																																												
	400万円超 800万円以下の金額	5.1/100	7.3/100	5.3/100																																												
	800万円超の金額	6.7/100	9.6/100	7.0/100																																												
電気供給業、ガス供給業、保険業及び貿易保険業を行う法人の収入割の税率	収入金額	0.9/100	1.3/100	1.0/100																																												
		(2)自家用乗用車等の自動車税の税率を引き下げ 自家用乗用車																																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>総排気量</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1,000cc以下</td><td>29,500円</td><td>25,000円</td></tr> <tr><td>1,000超1,500cc以下</td><td>34,500円</td><td>30,500円</td></tr> <tr><td>1,500超2,000cc以下</td><td>39,500円</td><td>36,000円</td></tr> <tr><td>2,000超2,500cc以下</td><td>45,000円</td><td>43,500円</td></tr> <tr><td>2,500超3,000cc以下</td><td>51,000円</td><td>50,000円</td></tr> <tr><td>3,000超3,500cc以下</td><td>58,000円</td><td>57,000円</td></tr> <tr><td>3,500超4,000cc以下</td><td>66,500円</td><td>65,500円</td></tr> <tr><td>4,000超4,500cc以下</td><td>76,500円</td><td>75,500円</td></tr> <tr><td>4,500超6,000cc以下</td><td>88,000円</td><td>87,000円</td></tr> <tr><td>6,000cc超</td><td>111,000円</td><td>110,000円</td></tr> <tr><td>電気自動車</td><td>29,500円</td><td>25,000円</td></tr> </tbody> </table>		総排気量	改正前	改正後	1,000cc以下	29,500円	25,000円	1,000超1,500cc以下	34,500円	30,500円	1,500超2,000cc以下	39,500円	36,000円	2,000超2,500cc以下	45,000円	43,500円	2,500超3,000cc以下	51,000円	50,000円	3,000超3,500cc以下	58,000円	57,000円	3,500超4,000cc以下	66,500円	65,500円	4,000超4,500cc以下	76,500円	75,500円	4,500超6,000cc以下	88,000円	87,000円	6,000cc超	111,000円	110,000円	電気自動車	29,500円	25,000円									
総排気量	改正前	改正後																																														
1,000cc以下	29,500円	25,000円																																														
1,000超1,500cc以下	34,500円	30,500円																																														
1,500超2,000cc以下	39,500円	36,000円																																														
2,000超2,500cc以下	45,000円	43,500円																																														
2,500超3,000cc以下	51,000円	50,000円																																														
3,000超3,500cc以下	58,000円	57,000円																																														
3,500超4,000cc以下	66,500円	65,500円																																														
4,000超4,500cc以下	76,500円	75,500円																																														
4,500超6,000cc以下	88,000円	87,000円																																														
6,000cc超	111,000円	110,000円																																														
電気自動車	29,500円	25,000円																																														
		(3)環境負荷の大小により自動車税の税率に差を設ける特例措置(グリーン化特例)を改正 ①環境負荷の小さい自動車について軽課する特例措置の期間の延長等																																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">軽課年度(取得の翌年度のみ)</th> <th>ア 平成32、33年度</th> <th>イ 平成34、35年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">区 分</td> <td>電気自動車等</td> <td rowspan="2">75%軽減</td> <td>75%軽減</td> </tr> <tr> <td>2020年度基準+30%達成</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2020年度基準+10%達成</td> <td>50%軽減</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		軽課年度(取得の翌年度のみ)		ア 平成32、33年度	イ 平成34、35年度	区 分	電気自動車等	75%軽減	75%軽減	2020年度基準+30%達成	—	2020年度基準+10%達成	50%軽減	—																																
軽課年度(取得の翌年度のみ)		ア 平成32、33年度	イ 平成34、35年度																																													
区 分	電気自動車等	75%軽減	75%軽減																																													
	2020年度基準+30%達成		—																																													
	2020年度基準+10%達成	50%軽減	—																																													
		②環境負荷の大きい自動車について概ね15%(バス及びトラック等は概ね10%)を重課する特例措置を2年延長(平成32、33年度)																																														
		施行日：(1)(2)平成31年10月1日 (3)平成31年4月1日 ((3)①イは平成33年4月1日)																																														

区 分		議案No	議 案 名
	条例案 つづき	76	<p>島根県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例</p> <p>学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整理等に関する省令及び児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴う所要の改正</p> <p>①児童指導員の資格を有する者等の規定を改正 ②その他規定の整理</p> <p style="text-align: right;">施行日：平成31年4月1日</p>

平成30年度2月補正予算案(2月21日追加提案分)について

1 平成30年度一般会計歳入歳出予算

2月補正後予算額(2/12提案後)	(a)	4,804億円
2月補正予算額(2/21追加提案分)	(b)	▲191億円
補正後予算額	(a)+(b)	4,614億円
※対前年度同期比		102.0%
【参考】平成29年度2月補正(3/7追加提案分)後予算額		4,523億円

(注1)金額は、それぞれ四捨五入して記載している

(注2)平成29年度2月補正後予算額は中小企業制度融資等預託金を含まない場合の額

2 繰越明許費の設定

今回補正額	17,416百万円
既議決額+2/12提案分	37,978百万円
【参考】繰越明許費累計額	55,394百万円

3 基金残高の確保

歳入の増、執行段階の節減による基金の取崩しの戻しと積立て

- ・ 財政調整基金 50億円
平成30年度当初予算編成時の基金取崩し50億円を全額取崩し戻し
【参考】平成30年度末基金残高 165億円
- ・ 減債基金(一般勘定) 34億円
平成31年度に県債の繰上償還を行うため、基金に積立て
【参考】平成30年度末基金残高 160億円

平成30年度2月補正予算（第8号） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H30年度			H29年度2月現計		対前年度比 (A)/(B)	構 成 比	
	補正前の額	2月補正 (第8号)	計 (A)	中小企業 制度融資を除く (B)	中小企業 制度融資を含む (C)		H30 (A)	H29 (B)
歳 入								
1. 県 税	67,858,385	485,679	68,344,064	67,367,172	67,367,172	101.5%	14.8%	14.9%
2. 地方消費税清算金	25,548,497	529,958	26,078,455	24,598,961	24,598,961	106.0%	5.7%	5.4%
3. 地方譲与税	13,350,000	454,000	13,804,000	12,560,000	12,560,000	109.9%	3.0%	2.8%
4. 地方特例交付金	230,000	8,000	238,000	196,000	196,000	121.4%	0.1%	0.0%
5. 地方交付税	176,551,955	2,344,065	178,896,020	180,711,406	180,711,406	99.0%	38.8%	40.0%
〃（含臨時財政対策債）	(197,748,955)	(1,170,622)	(198,919,577)	(202,228,806)	(202,228,806)	(98.4%)	(43.1%)	(44.7%)
6. 交通安全対策特別交付金	210,000	▲ 30,000	180,000	200,000	200,000	90.0%	0.0%	0.0%
7. 分担金及び負担金	2,010,957	▲ 52,100	1,958,857	1,750,832	1,750,832	111.9%	0.4%	0.4%
8. 使用料及び手数料	4,069,453	125,190	4,194,643	4,222,818	4,222,818	99.3%	0.9%	0.9%
9. 国庫支出金	84,235,273	▲ 9,125,204	75,110,069	70,049,380	70,049,380	107.2%	16.3%	15.5%
10. 財産収入	1,684,059	257,632	1,941,691	2,156,337	2,156,337	90.0%	0.4%	0.5%
11. 寄附金	193,809	▲ 22,225	171,584	135,938	135,938	126.2%	0.0%	0.0%
12. 繰入金	17,326,475	▲ 5,780,163	11,546,312	12,766,446	12,766,446	90.4%	2.5%	2.8%
13. 繰越金	8,262,962		8,262,962	7,762,374	7,762,374	106.4%	1.8%	1.7%
14. 諸収入	11,106,136	▲ 4,064,215	7,041,921	7,774,258	42,627,104	90.6%	1.5%	1.7%
15. 県 債	67,775,100	▲ 4,187,543	63,587,557	60,089,300	60,089,300	105.8%	13.8%	13.3%
〃（除臨時財政対策債）	(46,578,100)	(▲ 3,014,100)	(43,564,000)	(38,571,900)	(38,571,900)	(112.9%)	(9.4%)	(8.5%)
合 計	480,413,061	▲ 19,056,926	461,356,135	452,341,222	487,194,068	102.0%	100.0%	100.0%

歳 出								
1. 議 会 費	993,596	▲ 20,790	972,806	989,876	989,876	98.3%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	26,940,833	2,749,049	29,689,882	29,485,413	29,485,413	100.7%	6.4%	6.5%
3. 民 生 費	55,155,600	▲ 2,593,518	52,562,082	53,660,832	53,660,832	98.0%	11.4%	11.9%
4. 衛 生 費	20,879,823	▲ 493,945	20,385,878	18,961,731	18,961,731	107.5%	4.4%	4.2%
5. 労 働 費	2,474,746	▲ 634,453	1,840,293	1,834,668	1,834,668	100.3%	0.4%	0.4%
6. 農 林 水 産 業 費	48,557,068	▲ 7,685,673	40,871,395	36,980,570	36,980,570	110.5%	8.9%	8.2%
7. 商 工 費	11,314,740	▲ 957,149	10,357,591	9,442,110	44,294,956	109.7%	2.2%	2.1%
8. 土 木 費	82,264,677	▲ 5,304,626	76,960,051	71,447,377	71,447,377	107.7%	16.7%	15.8%
9. 警 察 費	21,189,632	▲ 630,168	20,559,464	19,974,875	19,974,875	102.9%	4.5%	4.4%
10. 教 育 費	93,704,772	▲ 957,300	92,747,472	93,402,615	93,402,615	99.3%	20.1%	20.6%
11. 災 害 復 旧 費	8,380,796	▲ 2,213,059	6,167,737	3,865,593	3,865,593	159.6%	1.3%	0.9%
12. 公 債 費	82,047,915	▲ 952,141	81,095,774	86,181,379	86,181,379	94.1%	17.6%	19.1%
13. 諸 支 出 金	26,208,863	636,847	26,845,710	25,814,183	25,814,183	104.0%	5.8%	5.7%
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%
合 計	480,413,061	▲ 19,056,926	461,356,135	452,341,222	487,194,068	102.0%	100.0%	100.0%

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

（注）H29年度2月現計は、平成29年度2月補正予算追加提案(平成30年3月7日)分の補正後予算額である。

（注）(B)はH30年度と同様に中小企業制度融資等預託金(償還金)を含まない場合の予算額、(C)は中小企業制度融資等預託金(償還金)を含む予算額。

平成30年度2月補正予算(第8号) 歳入内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H30年度			H29年度2月現計		対前年度比 (A) / (B)	構 成 比	
	補正前の額	2月補正 (第8号)	計(A)	中小企業 制度融資を除く	中小企業 制度融資を含む		H30 (A)	H29 (B)
				(B)	(C)			
1. 自主財源	138,060,733	▲ 8,520,244	129,540,489	128,535,136	163,387,982	100.8%	28.1%	28.4%
(1) 県 税	67,858,385	485,679	68,344,064	67,367,172	67,367,172	101.5%	14.8%	14.9%
(2) 地方消費税清算金	25,548,497	529,958	26,078,455	24,598,961	24,598,961	106.0%	5.7%	5.4%
(3) 分担金及び負担金	2,010,957	▲ 52,100	1,958,857	1,750,832	1,750,832	111.9%	0.4%	0.4%
(4) 使用料及び手数料	4,069,453	125,190	4,194,643	4,222,818	4,222,818	99.3%	0.9%	0.9%
(5) 財産収入	1,684,059	257,632	1,941,691	2,156,337	2,156,337	90.0%	0.4%	0.5%
(6) 寄 附 金	193,809	▲ 22,225	171,584	135,938	135,938	126.2%	0.0%	0.0%
(7) 繰 入 金	17,326,475	▲ 5,780,163	11,546,312	12,766,446	12,766,446	90.4%	2.5%	2.8%
(8) 繰 越 金	8,262,962		8,262,962	7,762,374	7,762,374	106.4%	1.8%	1.7%
(9) 諸 収 入	11,106,136	▲ 4,064,215	7,041,921	7,774,258	42,627,104	90.6%	1.5%	1.7%
2. 依存財源	342,352,328	▲ 10,536,682	331,815,646	323,806,086	323,806,086	102.5%	71.9%	71.6%
(1) 地方譲与税	13,350,000	454,000	13,804,000	12,560,000	12,560,000	109.9%	3.0%	2.8%
(2) 地方特例交付金	230,000	8,000	238,000	196,000	196,000	121.4%	0.1%	0.0%
(3) 地方交付税	176,551,955	2,344,065	178,896,020	180,711,406	180,711,406	99.0%	38.8%	40.0%
(4) 交通安全対策特別交付金	210,000	▲ 30,000	180,000	200,000	200,000	90.0%	0.0%	0.0%
(5) 国庫支出金	84,235,273	▲ 9,125,204	75,110,069	70,049,380	70,049,380	107.2%	16.3%	15.5%
(6) 県 債	67,775,100	▲ 4,187,543	63,587,557	60,089,300	60,089,300	105.8%	13.8%	13.3%
合 計	480,413,061	▲ 19,056,926	461,356,135	452,341,222	487,194,068	102.0%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

(注) H29年度2月現計は、平成29年度2月補正予算追加提案(平成30年3月7日)分の補正後予算額である。

(注) (B)はH30年度と同様に中小企業制度融資等償還金を含まない場合の予算額、(C)は中小企業制度融資等償還金を含む予算額。

平成30年度2月補正予算（第8号） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H30年度			H29年度2月現計		対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	2月補正 (第8号)	計 (A)	中小企業 制度融資を除く (B)	中小企業 制度融資を含む (C)		H30 (A)	H29 (B)
1. 義務的経費	243,699,859	▲ 1,794,964	241,904,895	246,536,451	246,536,451	98.1%	52.4%	54.5%
(1) 人件費	122,847,396	148,583	122,995,979	122,563,775	122,563,775	100.4%	26.7%	27.1%
(2) 公債費	81,827,648	▲ 920,787	80,906,861	85,975,514	85,975,514	94.1%	17.5%	19.0%
(3) 扶助費	39,024,815	▲ 1,022,760	38,002,055	37,997,162	37,997,162	100.0%	8.2%	8.4%
2. 普通建設事業費	109,606,668	▲ 10,032,662	99,574,006	92,024,494	92,024,494	108.2%	21.6%	20.3%
(1) 補助事業費	71,893,384	▲ 6,210,440	65,682,944	58,018,288	58,018,288	113.2%	14.2%	12.8%
(2) 単独事業費	27,521,098	▲ 2,397,230	25,123,868	25,469,216	25,469,216	98.6%	5.4%	5.6%
(3) 直轄事業負担金	8,916,327	▲ 998,417	7,917,910	7,687,503	7,687,503	103.0%	1.7%	1.7%
(4) 同級他団体事業負担金	12,168	▲ 1,317	10,851	10,600	10,600	102.4%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,263,691	▲ 425,258	838,433	838,887	838,887	99.9%	0.2%	0.2%
3. 災害復旧事業費	8,112,843	▲ 2,213,216	5,899,627	3,576,854	3,576,854	164.9%	1.3%	0.8%
(1) 補助事業費	7,129,342	▲ 2,422,310	4,707,032	3,221,095	3,221,095	146.1%	1.0%	0.7%
(2) 単独事業費	983,501	46,827	1,030,328	355,759	355,759	289.6%	0.2%	0.1%
(3) 直轄事業負担金	0	162,267	162,267	0	0	皆増	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0	0	0	0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	74,846,156	▲ 2,715,115	72,131,041	73,260,215	73,260,215	98.5%	15.6%	16.2%
5. 貸付金	6,992,297	▲ 4,595,959	2,396,338	2,379,688	37,232,534	100.7%	0.5%	0.5%
6. 繰出金	5,465,968	▲ 249,227	5,216,741	1,362,871	1,362,871	382.8%	1.1%	0.3%
7. その他	31,689,270	2,544,217	34,233,487	33,200,649	33,200,649	103.1%	7.4%	7.3%
合 計	480,413,061	▲ 19,056,926	461,356,135	452,341,222	487,194,068	102.0%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

(注) H29年度2月現計は、平成29年度2月補正予算追加提案(平成30年3月7日)分の補正後予算額である。

(注) (B)はH30年度と同様に中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額、(C)は中小企業制度融資等預託金を含む予算額。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
12	643,823	+1.5		11,697 (経済対策 3,835)	28,958 (経済対策26,720) 追加提案 ▲1,172 (給与 ▲1,172)	追加提案 ▲1,457 (経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	+3.3		4,546	4,647 (緊急雇用創出 3,600)	追加提案 ▲965 (経済対策22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲3.4		6,856	30	11,238 (経済対策11,238) 追加提案 ▲22,049 (経済対策 1,495)		638,458
15	◎ 626,909	▲2.5	2,995	7,900		追加提案 ▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	▲3.4		▲1,315	1,041	追加提案 ▲18,512		585,474
17	553,973	▲8.5		▲1,562		追加提案 ▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	追加提案 ▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	追加提案 ▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	2,619 (経済対策 2,619)	23,195 (経済対策23,127) 追加提案 ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策45,403)	15,635 (経済対策 8,827)	1,399 (経済対策 485)	26,516 (経済対策25,974) 追加提案 ▲20,870 (経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	4,864 追加提案 4,044 (経済対策 4,044)	440 (経済対策 434) 追加提案 15,741 (経済対策15,541)	① 267 (除雪 267) ② 2,754 (経済・緊急対策6,929) 追加提案 ▲20,132	8/ 9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	追加提案① 431 追加提案② 673 追加提案③ 5,363 (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案④ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧24,856)	1,150	11,359 (経済対策13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 (給与 1,533 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	追加提案 12,051 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	追加提案 4,703 16,118 (経済対策16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	追加提案 9,168 608	追加提案 43 (給与 808)	追加提案 13,143 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	追加提案 185 (給与 481 481)	追加提案 17,153 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」

2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称

3. 平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を()で記載